

# 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証結果

計画書No	補助・単独	交付対象事業の名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/実施中/完了	事業期間	実績額(単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証・課題など	
						総事業費	財源内訳						
							国庫補助額	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他特定財源(県補助金、寄附金、市債)				一般財源
1,21	単	サポート利用券発行事業 (産業政策課)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民を支援するとともに市内の経済活動を支えるため、緊急支援策としてすべての市民を対象に市内飲食店等で利用できるサービス利用券を交付する。	完了	R4.4.1 ～ R5.3.31	972,689,020	—	800,000,000	34,523,000	138,166,020	R4.9.15 広報紙にて市民にお知らせ R4.9.下旬 利用券発送 R4.10.1～12.31 利用期間 R5.3.31 事業完了	対象者数:302,970人 発券額:922,455,000円 換金額:885,553,500円 使用率:約96.0%	新型コロナウイルス感染症による影響が長引く中、市民の生活支援や飲食店・日用品・タクシー会社などの市内事業者への経済的支援に有効活用された。
2	単	学校給食支援事業 (学校給食課)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける保護者を支援するため、学校給食の食材費の上昇分を補助する。	完了	R4.4.1 ～ R5.3.31	86,257,104	—	42,765,000	8,695,000	34,797,104	R4.8(2学期給食より) 食材費上昇分を補助した給食実施	小学校給食1食当たり29円、中学校給食1食当たり30円を補助した結果、3品以上の品数を提供した日が増加し、児童・生徒が1日に必要とする栄養量の充足に資することができた。  <3品以上の品数を提供した日> R4.1学期 2・3学期 ・小学校給食 11.9% → 49.2% ・中学校給食 56.1% → 80.9%	コロナ禍における食材価格の上昇による給食の質と量の低下を招くことなく、給食を提供することができた。また、食材の価格上昇相分を公費助成することで、学校給食にかかる保護者負担の軽減を図ることができた。
3	単	妊婦への臨時特別給付金給付事業 (児童福祉課)	新型コロナウイルス感染症対策として実施された令和3年度国の子育て世帯への臨時特別給付金の支給対象外となった妊婦に給付金を支給し生活を支援する。	完了	R4.4.1 ～ R5.3.31	177,300,681	—	170,000,000	1,460,000	5,840,681	R4.4.15 広報あかし掲載 R4.4.15 申請書発送 R4.5.20 給付金支給開始 R5.3.31 事業完了	給付金 176,800,000円 (1,768件) その他事務経費	新型コロナウイルス感染症による影響が長引く中、給付金を支給することにより、その影響により苦しんでいる妊婦の支援に寄与した。
4	単	要支援者等に対するサービス提供協力金 (障害福祉課)	家族が感染した障害者に対して自宅へ訪問し援助を行うなどの生活維持に協力する事業者に対し補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	完了	R4.4.1 ～ R5.3.31	195,000	—	—	131,000	64,000	R4.6.27 協力金支給要領の制定 R4.6.28 対象事業所へ通知文送付 R5.3 交付決定 R5.3.31 事業完了	市内事業者への協力金の支給 3件、195,000円	(臨時交付金未充当事業) 在宅支援等を提供した福祉サービス事業者に対して補助金を支給することで、介護者等が感染し自宅に取り残された障害者の安定的な生活を支援することができた。
5	単	高齢者の生活維持に協力する介護サービス事業所への助成事業 (高齢者総合支援室)	家族が感染し介護が必要な高齢者が自宅に残された場合に、自宅へ訪問し介護を行うなど、高齢者の生活維持に協力する事業者に対して助成を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	完了	R4.4.1 ～ R5.3.31	450,000	—	—	302,000	148,000	R4.4.1 協力金交付要領の制定 R4.4.1 市ホームページ掲載(～R5.3.31まで申請受付) R4.7.8 対象事業所へ事業案内の送付 申請受付、交付決定、協力金支給 R5.3.31 事業完了	2法人に対して協力金450,000円を交付	(臨時交付金未充当事業) 自宅に取り残された高齢者へ介護サービスを提供する事業者に協力金を支給することで、感染防止対策費用等の負担を軽減することができ、サービスの継続につながった。
6,17	単	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (コロナワクチン対策室)	新型コロナウイルスワクチンの早期の接種を促進するため、接種単価への上乗せを行う。	完了	R4.4.1 ～ R4.9.30	63,665,272	—	63,000,000	446,000	219,272	R4.4.1 委託契約締結 R4.5 加算金の請求受付開始 R4.9.30 事業完了	(対象) ワクチン接種医療機関 (加算金単価) 土曜日診療時間内 2,343円/回 土曜日診療時間外 1,540円/回 (実績) 回数 32,247回 金額 63,665,272円	令和3年度より引き続き、新型コロナウイルスワクチンの早期接種を図るため、実施医療機関に対して支援を行い、土曜日の接種数の拡大につなげることができた。

計画書 No	補助・単独	交付対象事業の名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/実施中/完了	事業期間	実績額(単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証・課題など	
						総事業費	財源内訳						一般財源
							国庫補助額	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他特定財源(県補助金、寄附金、市債)				
7	単	新型コロナウイルス感染症対策事業 (保健総務課)	新型コロナウイルス感染症の流行に対応するため、検査センターを継続的に開設するなど、拡大防止対策に係る体制確保を図る。	完了	R4.4.1 ~ R5.3.31	5,143,060	-	-	-	5,143,060	R4.4.1 明石市医師会と委託契約を締結 R4.4.1~R5.3.31 帰国者接触者外来の実施	年間診療日数:61日(R4.7.1以降休止) 患者数:200人	(臨時交付金未充当事業) 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、令和2年度から夜間休日応急診療所の一部を活用して感染疑いのある患者を受け入れてPCR検査を実施してきたが、令和4年度に入ってから市内の発熱外来医療機関の充実等により、利用者の減少が認められたため、同年6月をもって事業を中止した。 本事業の運営については、新型コロナウイルス感染症の初期から蔓延期における陽性者の早期把握、早期治療に貢献するとともに、地域医療体制を補充するなど、一定の役割を果たした。
8	単	給付型奨学金事業 (児童福祉課)	コロナ禍においては、雇用機会の喪失や賃金低下等により、経済的にゆとりのある世帯が減少し、子どもの学びに対して十分に投資できない機会が見受けられる。 そのため、学習意欲のある子どもが、経済的理由によらず十分に学びを得られるよう、高等学校進学に向けた入学準備金や在学時支援金を給付するとともに、高校入試に向けた学習支援等を行う。	完了	R4.4.1 ~ R5.3.31	96,504,312	-	86,116,000	6,499,000	3,889,312	R4.4.1~ 在学時生活支援開始 R4.5.23 市内中学校3年生へ案内送付 R4.5.25~ 在学時支援金支給開始 R4.6.6 募集開始 R4.9.9 結果通知送付 R4.10.8~R5.3.19 学習支援 R5.2~ 入学時準備金概算支給・精算 R5.3.31 事業完了	在学時支援金 303名 35,950,000円 入学時準備金 217名 58,666,399円 その他事務経費	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、奨学金の給付や一人ひとりに寄り添った学習・生活支援により、子育て世帯の高校進学にかかる経済的負担の軽減を図るとともに、高等学校等における就学の継続に寄与した。
9	単	乳幼児健康診査事業 (こども健康課)	乳幼児健診について、3密を回避し新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、個別健診への変更や集団健診の開催回数増加により、受診者を分散させるなどの対策を行う。	完了	R4.4.1 ~ R5.3.31	21,521,616	-	17,000,000	3,031,000	1,490,616	R4.4 R4年度分の乳幼児健診のコロナ禍における実施について周知、乳幼児健診開始 R5.3 R4年度分の乳幼児健診完了	・健診委託料 医師 14,942,680円 歯科医師 1,346,400円 薬剤師 63,636円 看護師・保健師 3,900,900円 臨床心理士 770,500円 歯科衛生士 240,000円 栄養士 115,000円 保育士 108,000円 言語聴覚士 34,500円	令和3年度から引き続き、4か月児健診は個別健診とし、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診は人数制限および事前予約制で集団健診として実施した。 上記の体制がとれたことで、対象者は感染拡大状況などを鑑みながら自宅近くの医療機関や、密にならない状況で集団健診を安心して受診していただけた。
10	補	学校保健特別対策事業費補助金 (学校管理担当) (市立明石商業高等学校事務局)	小・中・高・特別支援学校等において、消毒に係る消耗品や備品を購入するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	完了	R4.4.1 ~ R5.3.31	20,707,338	10,353,000	-	-	10,354,338	【学校管理担当分】 学校保健対策事業費補助金(感染症等の学校教育活動継続支援事業) R4.4 各学校へ対策予算配当 R5.1 整備完了 R5.2 補助金実績報告 【明石商業高等学校事務局分】 学校保健対策事業費補助金(感染症等の学校教育活動継続支援事業) R4.4 感染症対策のための物品調達等着手 R5.1 感染症対策のための物品調達等完了 R5.2 補助金実績報告	【学校管理担当分】 各小・中・普通学校の感染症対策のために必要な消耗品費・備品購入費を配当し、各校の状況に応じた対応・整備を実施。 市内小学校(28校) 13,872,172円 市内中学校(13校) 5,843,626円 明石養護学校 496,691円 (整備例) アルコール消毒液、非接触体温計、サーキュレーター、加湿空気清浄機等 【明石商業高等学校事務局分】 感染症対策消耗品、ペルトパーテーション等 494,849円	(臨時交付金未充当事業) 新型コロナウイルス感染拡大の影響下でも学校教育活動の継続を支援するため、国の補助金を活用し、各学校へ感染対策物品の購入経費を配当した。 学校によって生徒数や施設の活用方法も異なる中、配当により各校個別に柔軟で迅速な対応を図り、学校教育活動の継続にあたり、できる限り安全で安心できる環境整備を図ることができた。
11.20	単	GIGAスクールタブレット端末活用事業(小中学校分) (あかし教育研修センター)	小・中・特別支援学校において配備したタブレット端末を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と安定した授業の実施の両立を図る。	完了	R4.4.1 ~ R5.3.31	192,466,994	-	190,000,000	1,544,000	922,994	・タブレット端末修理及び保守部品購入費 4,005,210円 ・フィルタリングソフト年間ライセンス料 28,513,100円 ・GIGAスクール構想に伴う通信経費 2,775,162円 ・タブレット端末賃借数及び経費 26,100台 賃借料 126,077,424円/年 ・授業目録著作権料 4,045,998円 ・無線LAN環境の保守に係る経費 5,755,200円 ・無線LAN等追加整備教室数及び経費 30教室 14,293,400円 ・ブレイクアウト回線の増強委託経費 13校 7,001,500円	児童生徒1人1台のタブレット端末を活用し、新型コロナウイルスに伴って登校ができない児童生徒に対し、オンラインでの対応を行った。 また、オンラインでの全校集会を行うなどの取り組みを行うことで、感染リスクの低減を図り、児童生徒が安心して学習できる環境を整えた。	

計画書 No	補助・単独	交付対象事業の名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/実施中/完了	事業期間	実績額(単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証・課題など	
						総事業費	財源内訳						
							国庫補助額	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額	その他特定財源(県補助金、寄附金、市債)				一般財源
12	単	GIGAスクールタブレット端末活用事業(高校分) (市立明石商業高等学校事務局)	高等学校において低所得世帯の生徒へ貸し出す端末を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と安定した授業の実施の両立を図る。	完了	R4.4.1 ～ R5.3.31	1,360,227	—	1,000,000	225,000	135,227	R4.4.1 SIM運用開始 R4.9.1 マイクロソフト OVS-ES+EMSライセンス運用開始 R4.12.26 旧参与室内LAN整備完了	・マイクロソフト OVS-ES+EMSライセンス 874,984円 ・SIM調達及び通信料 99,528円 ・インターネット回線利用料 47,520円 ・インターネットプロバイダ利用料 16,995円 ・LAN整備業務委託 321,200円	GIGAスクール構想及びコロナ禍による、低所得世帯生徒への貸し出し端末を活用するためのSIMカードや新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と安定した授業の実施の両立を図るための校内ネットワーク環境の整備を図った。
13	単	教育環境情報化事業 (市立明石商業高等学校事務局) (あかし教育研修センター)	新型コロナウイルス感染症の影響により増加した教職員の業務の負担を軽減し、児童生徒の教育環境の維持向上を図るため、統合型校務支援システムの導入など、教育現場のデジタル化を推進する。また、これにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と安定した授業の実施の両立を図る。	完了	R4.4.1 ～ R5.3.31	38,732,320	—	30,000,000	5,464,000	3,268,320	【あかし教育研修センター】 R3.4.1 統合型校務支援システムの運用開始(開発期間含) R3.8.1 デジタル採点システムの運用開始 R4.4.1 デジタルドリルの運用開始 【明石商業高等学校事務局】 R5.1.1 校務支援システムの運用開始	【あかし教育研修センター】 ・統合型校務支援システムの運用 25,740,000円/年 ・デジタル採点システムの運用 858,000円/年 ・デジタルドリルの運用 10,099,320円/年 【明石商業高等学校事務局】 ・校務支援システム等導入業務委託 1,870,000円 ・校務支援システムライセンス使用料 165,000円	統合型校務支援システムとデジタル採点システムの導入により、新型コロナウイルス感染症に係り増大した教員の負担の軽減を図った。 また、校務支援システムと連動するアプリを用いて、児童生徒の健康観察もスムーズに把握することが可能となった。 さらに、新型コロナウイルス感染症もしくはその濃厚接触者となった子どもにデジタルドリルの課題を与えることにより、学びの保障を行うことができた。
14	単	救急高度化事業 (消防局総務課)	新型コロナウイルス感染症傷患者の救急搬送に携わる救急隊員に対して感染対策資材を購入することにより、感染リスクの軽減を図る。	完了	R4.4.1 ～ R5.3.31	4,778,250	—	4,000,000	449,000	329,250	R4.4～R5.3 感染対策用資器材の購入 R4.4～R5.3 シーツ・包布等追加買貸借	・感染対策用資器材消耗品費(感染防止衣、アームカバー、プラスチック手袋等) 3,717,841円 ・救急隊員等仮眠室寝具シート・包布等追加買貸借料 1,060,409円	現場活動用感染予防資器材の購入、装備および仮眠室シート等個人別追加買貸とにより、救急隊員の感染症予防対策の強化・徹底、加えて勤務場所の衛生環境整備を継続して図ることができた。
15	単	新型コロナウイルス感染症対応に係る職員の時間外勤務手当等 (給与・厚生担当)	新型コロナウイルス感染症対応に係る職員の時間外勤務手当や一時的な雇用経費等	完了	R4.4.1 ～ R5.3.31	46,983,131	—	—	—	46,983,131	各種申請に基づき、勤務実績があった翌月に支給を行った。	①新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当等 31,270,961円 (内訳) 時間外手当 24,790,737円 特殊勤務手当 4,191,965円 休日手当 1,318,259円 管理職特別勤務手当 970,000円 ②会計年度任用職員の人件費 15,712,170円	(臨時交付金未充当事業) 新型コロナウイルス感染症対応に継続的に人員を割くことで、1年を通して安定した保健所運営を行うことができた。
16	単	介護サービス等支援事業 (高齢者総合支援室)	新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した施設において、介護従事者が濃厚接触者となった場合、感染状況を定期的に確認するための検査キットを提供し、施設における感染拡大防止対策を図る。	完了	R4.9.1 ～ R5.3.31	6,063,200	—	5,000,000	712,000	351,200	R4.10.27 業者決定 R4.11.29 納品(備蓄) R4.12～ 随時提供	提供用検査キット 6,063,200円 (8,000個)	各介護施設等で新型コロナウイルス感染症の検査が行える体制を整えたことで、感染拡大を防止することにつながった。
18.19	単	予防接種助成事業(高齢者インフルエンザ予防接種の無料化) (保健予防課)	季節性インフルエンザの流行に備え、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクのある高齢者等に対して、インフルエンザ予防接種費用を助成する。	完了	R4.10.1 ～ R5.1.31	249,634,488	—	240,000,000	6,456,000	3,178,488	R4.10.1 高齢者インフルエンザ予防接種事業開始 R5.1.31 事業終了 R5.5.20 委託料支払完了	R5.2月末時点 ・委託料 249,634,488円(接種50,398件) ※単価:接種4,857円、予防のみ1,315円 (参考)R4最終接種者数 ・委託料対応分 50,818件	高齢者インフルエンザ予防接種の費用無償化を行ったことで、新型コロナウイルス感染症と症状が似ているインフルエンザを予防する意識が例年より高まったことや費用面で接種しやすくなったこと等により、接種率は通常時(約50%)を大きく上回(63.7%)に達した。 また、新型コロナウイルス流行前の2018-19シーズンと比較すると、一律無料化を行った昨シーズンのインフルエンザ発生にかかる定点報告数は、全体のうち高齢者の占める割合が減少(6.0%→2.2%)した。

計画書 No	補助・単 独	交付対象事業の 名称 (所管課(室))	事業の概要(目的)	未着手/ 実施中/ 完了	事業 期間	実績額(単位:円)				事業の実施状況	事業の成果	効果検証・課題など	
						総事業費	財源内訳						
							国庫 補助額	新型コロナウ イルス感染症 対応地方創生 臨時交付金充 当額	その他 特定財源 (県補助金、 寄附金、市 債)				一般財源
22	単	プレミアム付商品券発行事業 (産業政策課)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して、プレミアム付商品券を発行することで消費を下支えする。	完了	R4.12.1 ～ R5.3.31	327,021,092	—	250,374,000	15,322,000	61,325,092	R4.12下旬 HP等にて市民にお知らせ 商品券申込受付開始 R5.2～R5.3 商品券販売 R5.2.1～3.31 商品券利用期間 R5.3.31 事業完了	紙タイプ商品券(1冊6,500円分を5,000円で販売) 販売数:94,164冊 発売額:612,066,000円 換金額:610,439,000円 使用率:約99.7% デジタル商品券(1セット6,500円分を5,000円で販売) 販売数:76,567セット 発売額:497,685,500円 換金額:497,214,831円 使用率:約99.9%	物価高騰の影響を受けた市民に対し、市内事業者において利用できるプレミアム付商品券を発行し、生活支援や消費促進として有効活用された。
23	単	障害福祉サービス施設支援事業(物価高騰対策分) (障害福祉課)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響により、食料料費や光熱水費の高騰が生じている障害福祉サービス事業所・施設等に対して、当該高騰分を補助する。	完了	R4.12.1 ～ R5.3.31	16,111,000	—	15,000,000	695,000	416,000	R4.12.26 支援金交付要領の制定 R4.12.26 対象事業所へ通知文送付 R5.2～3 交付決定 R5.3.31 事業完了	市内事業者への支援金の支給 119件、16,111,000円	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた事業者に対して支援金を支給することで、障害福祉サービス事業者等が継続的・安定的にサービスを提供できるよう支援することができた。
24	単	介護サービス施設支援事業(物価高騰対策分) (高齢者総合支援室)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響により、食料料費や光熱水費の高騰が生じている介護サービス事業所・施設等に対して、当該高騰分を補助する。	完了	R4.12.1 ～ R5.3.31	47,961,000	—	40,000,000	4,981,000	2,980,000	R4.12.23 支援金交付要領の制定 R5.1.4 市ホームページ掲載(～R5.3.31まで申請受付) R4.12.27 対象事業所へ事業案内の送付、申請受付、 R5.3.31 交付決定、支援金支給 R5.3.31 事業完了	115法人に対して支援金47,961,000円を交付	原油価格・物価の高騰が続いている中で、影響を受ける介護サービス事業者、施設等の負担軽減を図り、介護サービス利用者への安定的なサービス提供を確保できた。
25	単	保育所・幼稚園等支援事業(物価高騰対策分) (こども育成室)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響により、食料料費や光熱水費の高騰が生じている保育所・幼稚園等に対して、当該高騰分を補助する。	完了	R4.12.1 ～ R5.3.31	58,628,200	—	50,000,000	5,398,000	3,230,200	R4.12.22 実施要領の制定 R4.12.23 対象施設へ通知文の送付 R5.1.17 交付決定の送付、支援金支給 R5.3.31 事業完了	保育所 38件 28,279,300円 幼稚園 1件 468,600円 認定こども園 27件 21,967,400円 小規模 28件 2,953,600円 認可外保育施設 52件 4,930,900円 病児保育施設 1件 28,400円	支援金を支給することで、物価高騰の影響を受ける保育所等の負担軽減を図り、質の高い保育の継続につながった。
26	単	児童養護施設等支援事業(物価高騰対策分) (こどもセンター総務課)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響により、食料料費や光熱水費の高騰が生じている児童養護施設等に対して、当該高騰分を補助する。	完了	R4.12.1 ～ R5.3.31	810,000	—	500,000	194,000	116,000	R4.12.1～R5.3.31 児童養護施設等に対して物価高騰対策として補助金を支給	児童養護施設等支援事業(物価高騰対策分) 申請件数15件、交付額810,000円	児童養護施設等に対し物価高騰を踏まえた一時支援金を支給することで、継続的・安定的な養育等を行うことができた。
27	補	妊娠出産子育て支援交付金 (児童福祉課)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響を受けているにもかかわらず、支援が手薄となっている妊娠・出産世帯に対して、5～10万円を支給する。	完了	R4.12.1 ～ R5.3.31	292,257,480	194,838,000	20,000,000	—	77,419,480	R5.1.15広報あかし掲載 R5.1.14申請書発送開始 R5.1.30給付金支給開始 R5.3.31事業完了	出産応援給付金 188,950,000円 (3,779人) 子育て応援給付金 100,050,000円 (2,001人) その他事務経費	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響により苦しんでいる妊婦・出産世帯の支援に寄与した。